赤光

旬刊

10号 2頁10円

新宿区大京町20
レボルシオン社
電話 (353) 0565
振替口座東京65233
編集発行人　花島　雄三

学生運動の全国的狼火を！

反帝・平和の旗の下・先進的学生は社学同に結集せよ!!

社会主義学生同盟書記局

十・一六原潜寄港阻止、外務省抗議デモを戦斗的に勝ちとれ!!

社会主義学生同盟書記局

九・二七への戦斗的結集と果敢な抗議デモ、基地周辺を埋める！

全都、全国の学友諸君！横須賀、佐世保九、二七米原子力潜水艦寄港阻止斗争は、労働者学生十万の大統一行動をかちとった。東日本の学友は横須賀へ、西日本の学友は佐世保へ、職場地域で原潜反対活動を通じ力強い反政府斗争の胎動を始めた労働者と共に、現地実力斗争に結集したのである。

関東の大学を中心に二千名を横須賀臨海公園に集めた学生部隊は九月一五日の外務省抗議行動を更に拡大し、戦斗的独自斗争をくり広げつつ、現地に於る労働者人民との斗う統一を実現した。寄港承認を行った日本政府、共同してアジア反革命干渉を行う日米帝国主義の原潜寄港を断固阻止する決意を固め、アジア諸国人民の「解放」斗争、革命運動を支持しつつ、帝国主義反動派を打ち倒すべく固きスクラムを組んだ。

基地ゲート前を防衛する官憲の放水、棍棒の無謀な弾圧に抵抗して、学生部隊は絞り込み集会をかちとるために基地内に官憲を追い詰め、更に、労働者の隊列が続きまさに激しい斗いの中で統一集会が生み出されたのである。東京から佐世保へ派遣された抗議団もまた、社会党の「統制」を排し、労働者、市民との隊列を組み果敢な原潜阻止斗争をつくり上げ、こうして、東西二大結集点は新たな抗議斗争、統一行動を不可避的に準備したのである。

九・二七の成果を発展させ、欠陥を克服するために、社会主義学生同盟は現在の原潜阻止斗争の優れて戦斗的大衆的任務を全国の学友と共に確認し、十・一六中央斗争を成功的に推進したい。

ポラ潜寄港を容認したヨーロッパをアジアに再現させてはならない！

日本政府はオリンピック後に原潜寄港を求めている。九日の参院外務委員会で「事前調査は二五日に終了する。米側に待ってもらっている段階だから、〃準備はいいからいつでも〃ということを通報するわけで、そこで意思確認が行われる」と椎名外相は答弁し、愛知科学技術庁長官は「放射能事前調査は佐世保が一八日、横須賀は二五日終了する予定になっている。従って調査完了後入港になれば佐世保は一九日に入港してもやむを得ないということになるが、政府としては五輪大会が終了する二四日以後が望ましいと考えている」と閣議後の記者会見で述べた。

「準備が終れば入港するよう米政府の決意を促す」と日本政府が寄港を促し、「五輪大会以後ならいつでも」と十月下旬から十一月上旬の原潜寄港は全く確実なものとなったのだ。「佐世保は一九日に入港してもやむを得ないが」と寄港地が佐世保であることを示唆したこの発言は、八月二八日の寄港承認以来、一貫して池田内閣が科学技術庁、原子力局を動員し、御用学者の「原潜は安全である」とするキャンペーンを利用して行って来た人民に対する攻撃をいよいよ現実にしたものとして我々は絶対に無視できない。

しかも、政府ブルジョアジーは「原潜反対活動を公務員が行っているのを規制すべきだ」と、官公労働者が中心になって斗っている原潜阻止の一大運動に直接介入を行っている。運動の昂揚が進むにつれ、官憲のみならず、政府の政治的干渉と弾圧を強め、職場地域の拠点を切崩しているのである。

是が非でも原潜をアジアに配置しようとするアメリカ帝国主義、「入港を促す」日本帝国主義の連合した反革命的アジア干渉は、原潜闘争を決定的な段階に導いている。一昨年昨年と、ヨーロッパ各国に於いて米原子力潜水艦寄港は大問題となった。この過程で、科学者の要請によって入港を拒否したデンマーク以外、アメリカのポラリス型原潜艦は欧州海域を巡航している。このヨーロッパをアジアに於いて再現するのか否かは、ひとえに、日本の学生、労働者人民の寄港反対の大統一行動、戦斗的大衆的な反政府運動にかかっているのである。

ヨーロッパ各国の共産党は、このポラ潜寄港阻止の斗いを部分的にしか組織せず、また一部の存在した反政府デモもきびしい弾圧に会ったことをニュースはかつて伝えていた。このような欧州が現在どうなったかは明瞭である。NATO核分散政策によって行うのか独自の核戦略を選択するのか—いずれにしても尨大な軍事費と危険な原子兵器を労働者人民に強要しているのだが—の大きな対立を引きおこした。ポラリス核戦略を実現することによってアメリカと対抗関係にあるEEC、英国を支配する政策は、ドゴールに「第三の道」を選ばせ太平洋核実験再開も報道されている。西ドイツは例え仏、英が多角的核戦略に参加しなくても単独でアメリカと協定を結び核武装化を成し遂げると声明を出し、エアハルトの米帝国主義を媒介にしてヨーロッパの軍事拡張の目「ベルリン」の戦後処理並びに米、独共同の核兵器開発にまで進もうとしているのである。

極東、東南アジアを原潜が巡航すること、否、それを日本が承認したこと自体の中にヨーロッパのNATO再編ポラリス戦略闘争のアジアへの波及が見てとれるばかりでなく、共産主義運動、解放斗争、植民地戦争、クーデターと反革命の波動が相次ぎインドシナ半島、南朝鮮等に原潜をもって公然たる反共軍事行動、反革命干渉に乗り出した日本帝国主義の新たな対外政策が表現されている。東南アジアの階級斗争の激動に直接的に結びつけられて原潜寄港、アジア海域配置が進められていることを、我々は全面的に暴露しなければならないのではないか。

十月から十一月にかけて、ポラリスを容認した一昨年のあのイタリア、イギリスを日本も再現するのか、さし迫った中で我々の原潜寄港阻止、並びに承認撤回斗争は重大な岐路にさしかかっている。

アジア人民の斗い！

米原潜寄港を、極東、東南アジアに多角的核戦略の網の目を広げる意図の下にジョンソン政府は軍事政策として出している。アメリカ帝国主義のインドシナ半島、朝鮮、比その他諸国の権益を保障し、しかも、中国の革命方式をとり入れたアジア諸国の解放斗争を〃中国封じ込め〃的に抑圧しているのが現状であり、これに対し、日本は五十万ドルの医療援助、軍事顧問団を八月下旬に南ヴェトナムに送りまた最近、台湾政府は一四人の軍事顧問団を南ヴェトナム領内の政治戦略担当として派遣することを決定している。八月のド・マウ南ヴェトナム副首相の来日、台湾政府軍の海外派遣は、韓国陸軍の派遣と並んで、アジアの反動派が南ヴェトナムに共同して干渉と抑圧を開始したと表している。

サイゴン地区労働者の二日間のゼネストが示したように、グエンカーン軍政は遂に首都にまで崩壊の危険が迫っているのである。軍部内の下剋上と米仏両国の異った政治支配の対立抗争が、軍隊、反動軍政の動揺を招きヴェトナム人民の解放斗争、権力樹立をめざす斗いを増々燃え上がらせ、ここにすべての帝国主義者は連合した反革命戦争の挑発を次々と起している。トンキン湾事件以後、原潜寄港闘争に至る過程はこれを雄弁に語っていないか。

南朝鮮の六・三蜂起以後の日韓会談の進展は日本のアジア政策並びに国内治安反動の現在の性格を鮮明に裏付けている。九日参院外務委員会に於ける椎名外相の発言を再度引用してみよう。「李ライン内での日本漁船拿捕は不当であるが、力による解決は憲法上できないので、平和交渉を進める以外に解決はない」「日韓会談は双方がいきり立っていては話を結ぶことが出来ない。とはいえ、右のホオを殴られたら左のホオも殴らせるというわけにはいかない」「パンデイ米国務次官補と日韓会談について論議したことはない。日韓双方の利害関係の問題であり、第三国の利益は考えない」日本側はソウルに日本代表部を設置するよう韓国政府に要求しているし、原潜闘争、並びに日韓闘争について先の引用と合せみるなら、政府ブルジョワジーの現在の攻勢だけでなく、長期的な日本の社会体制を含む日韓関係の面まで、驚く程明確に述べている。それは次のことである。

世界的な帝国主義列強の市場再分割戦、植民地主義政策は、列強の衝突と後進国人民の革命斗争の激動の中で、再調整され再確立されねばならない時期に入った。就中、その各独占の資本輸出、市場獲得から軍事的支配に至るまでの再編成の集中点こそ、現在のアジアであり、アジアに臨む列強の極めて凶暴化した軍事干渉もまた共産主義運動弾圧の新たな形態であり、それ故にこそ帝国主義であり、それ故にこそ帝国主義列強の支配の力関係が「血みどろの争奪戦」に到る流動的段階にあるばかりでなく、すべての支配政策、国内政治、軍事の再検討が直接的な階級攻勢の中心環に発展し、労働者人民、学生を根底的に脅かしていることが現在の情勢である、そのような段階にあるのだ。

日本帝国主義が政治、軍事面でも国際的確立の時期にあることは以上の情勢の中で共産圏、後進国の革命運動には帝国主義共同の道を歩むことであり、しかし日韓会談の如き日本独占にとって南朝鮮の植民地的支配が絶対的に必要である基本的政策は、長期的にガッチリと日本側からのワクの中で片付けていくということである。経済的諸問題では「右のホオを殴られ」る程度であるが、妥結調印、日韓国交正常化即ち南朝鮮支配の大使館の交換の問題では、インドネシアにかつて国交回復の際にとったと類似した方式で、経済援助を行いつつ代表部、総領事館設置と政治支配の橋頭堡を確立しようという野望を政府は明確にしたのだ。

日韓会談の妥結は来年或いはその後に延びつつあること、しかも妥結というのは日韓の同盟関係、支配という「国交正常化」に焦点が合されている点で、日本の海外進出の新たな局面を現状は示している。それはかりでなく、治安、教育行政の面から、警察体制と労働組合運動の面からイデオロギー的面から、排外主義と「所得政策」なる体系的な大衆収奪と低賃金合理化政策に進められ各個撃破の諸反動が我々自身に迫り、更にはアジア諸国人民の階級的激動への干渉に協調させる生活、思想諸条件をつくっている。だからこそ我々は次のように主張せねばならないのだし、そのように斗いを前進させねばならないのだ。

日共「全学連」の陰謀を粉砕し十・一九全自代、十・二九全国学生ゼネストを成功させよ!!

全都、全国の学友諸君！

十月闘争の全国的昂揚を我々自身の手で自民党政府の総反撃の第一歩となし、更に全国学生運動の再建統一をつくり出す戦闘的任務を全て我々は貫徹せねばならない。九・二七現地闘争に参加した学友は、現地闘争から中央闘争への道を一層の戦闘的大衆的情熱を、一〇・一六に成し遂げようではないか。原潜阻止、承認撤回のスローガンを掲げ、更に多くの学友が原潜の危険性を暴露し、核分散政策とアジア反革命干渉に反対し十・一六日比谷野音に結集しようではないか。原潜阻止、日韓再開「正常化」反対の大統一行動は、今や反政府運動の前進か後退か、全面展開か低迷かの重大な局面の中にある。学生生活、自治会活動への各個撃破に実力闘争で対決する運動は、政府の拡大をも排除し、民青派の反動的方針を粉砕し、歩一歩前進を始めた。東京九段の学生会館立退き反対闘争に、三人の起訴で追い打ちをかけた自民党文教委員と学徒援護会に反対し、一五日、学徒厚生審議会答申粉砕文部省デモを東京一円の全活動家に呼びかけて準備している。国家機関の医療行政支配、医療合理化、厚生省の軍事特務機関への転換、長崎大医学部等の軍部医療団南ヴェトナム派遣に反対する、医学連傘下の学友は、同じく十五日、ストライキ闘争をも含む千三百名の闘いを厚生省、外務省に向け準備している。

公安委員会は前者の行動を「オリンピック自粛規制」の名目で拒否せんとしている。昨年以来、外務省へのコースを禁止した時、我々が危惧した事態、即ち、オリンピックとか外国使節団を口実に学生デモを禁止するということが現実化して来た。しかし、既成事実として弾圧治安を深める政府ブルジョアジーに屈することなく、医斗争、医学連の斗いは継続されるであろう。一方、私学振興のペテンの下に、ヒモ付の国庫補助を増額し直接的権力支配をめざし、物価値増、大衆収奪に便乗した私学学費授業料値上げ阻止の十、十一月の斗争を推進する共斗組織も建設されつつある。「大学白書」が公然と示した私立大学への特別立法措置を統一斗争によって粉砕せねばならない。

全都、全国の学友諸君！

全学連規約を反古にし、現在日共民青派が「無条件」の平民「全学連」デッチ上げを策動し、中旬に全自代を呼びかけている。しかし「無条件」を口実に、彼等の方針しか認めないセクト的指導は、全国の大学自治会の学生大会で徹底的な情勢討論、方針討論、学生運動再建統一の内容をめぐっての討論で粉砕し尽さねばならない。平民学連の「全自代」を断固拒否し全都の統一行動、全国統一行動を一貫して斗って来た都学連、府学連その他の自治会の招請する、十・一九全自代に結集し、十・二九全国学生ゼネスト方針、十・十一月斗争の展望、全学連再建準備をめぐって十分な討論を行おうではないか。十・一六原潜阻止中央斗争はその飛躍と発展の斗争であり、又そのようにしなければならない。我々社会主義学生同盟は、全都、全国の学友と共に、原潜阻止、日韓会談粉砕のために、また自民党政府ブルジョアジーの諸反動を排撃して行くために、総力を挙げて斗い抜くであろう。

学生運動の革命的再建と社学同統一問題

書記局員　垂水俊介

（一）現在の学生運動の任務とは何か

現時点の米原潜寄港阻止斗争は九・二七横須賀現地斗争に於いてアメリカ軍基地ゲート前の先進的学生と戦斗的労働者の具体的連帯を持った斗争であり、この斗争は安保斗争以後初めて斗争現場において、労働者との統一的斗いであった。

この様に原潜阻止斗争は九・二七をピークとして新たな大衆的高揚を持たらして来ている事は明白であり、この斗争をさらに量的、質的にも拡大発展させなければならない、そして池田内閣の政治的危機に転換させる斗争へときたえ上げて行く事が現在の学生運動のきわめて重要な任務である。

すなわち全学自治会活動の復活であり、それを基礎として十二月第二回都学連再建大会を勝ちとりそれは単に東京都の学生運動を強化発展させるにとどまらず、全日本学生運動の先頭に立ち、全学連再建への具体的なイメージと布石になりうる都学連再建強化をきづき上げなければならない。それと同時に四・一七ストライキ斗争失敗によって大きく後退した労働者階級は再び起ち上がりつつある。しかし既成政党のあやまった方針の基に指導されているために一定の限界を持ってはいるが、現在の「国際競争力強化」という名の下に基幹産業（運輸通信部門）を中心とした合理化攻勢の嵐の中にたたされ、下部労働者に刺しつけられた死の芽は新たな労働者の即時的反帝と反撃が激しくなって来ている。時にこの様な戦斗的労働者[illegible]青、労学共斗の復活、結成を今後の斗争の中で創造していかなければならない。

だからこそ斗う部分だけで都学連をつくるという事だけにとどまらず明確に大衆斗争に責任を持つたところの都学連再建でなければならない。その為には大衆次元に都学連の再建大会への重要性とその意義を常に今後のあらゆる斗争の場において提起して行かなければならない。それは単純に大衆が原潜寄港承認によって流動化しているので、今の時期をにがしてはならないとかまた十二月全学連再建が民青（平民学連）の手によつてデッチ上げられようとしているからという理由のみによって我々は都学連、全学連の問題を考えてはならない。では何故に学生運動の革命的再建が要求されているのか、それはまさに、日本帝国主義の海外の侵略、国内の抑圧に全面的に敵対しえる反帝斗争の戦斗的学生大衆斗争をきづくためであり全学連等の組織問題を解決する唯一の条件でなければならないのである。

最近どの分派も口をそろえて一様に日帝の植民地主義、海外進出とか、帝国主義の分裂と抗争とかを客観的情勢の必然性の中でやもえず云わなければならない状況に追いこまれている。この事は我々が春以来一貫して闘って来た事であるが、しかし現時点においてもはやこの様な一般論では、現在の階級情勢に明確に対応しえなく、一歩も打破しろる積極性を持ちえなく、逆に学生運動の思想的危機として表現されるのだ。

しかるに我々はアジア階級斗争の激化、前進、日帝のアジア政策の危機、停滞、さらに再編確立へのアジア外交政治路線の階級的本質に対して斗い、日本帝国主義の政治的危機に転換させる国際主義の観点に立つ事が必要であり、その事は現在のブルジョアジの階級攻勢の具体的内容とその性格を明確に把握し、一連の池田内閣の諸反動攻勢と反人民的政策の政治動向を常にアジア階級斗争との関連において生々と暴露しつつ反政府斗争、池田内閣を打倒する斗争へと高めて行かなければならないその具体的斗争は日韓会談再開、原潜寄港阻止斗争を基軸とした斗争でなければならない。同時に各大学、学寮にかけられてきている諸反動攻勢に対して改良主義的斗争に終息させるのではなく、政府、文部省、学校当局の政治的意図を全体的階級情勢との関連の中で明らかにし、その各個別斗争を独自の反権力、反政府斗争へと積極的に追求しなければならない。その政治的意図（自治活動全般に対する制限、思想攻勢、統制）攻勢の範囲に全都的統一斗争、真の連帯斗争を行う基盤があるのだ。しかるその斗争の準備、開始を強力に押し進めなければならない。この様な政治方針と組織方針を持ちえないものは現在の学生戦線から脱落分解せざるえないであろう。特に革共同中核派の諸君は「七月都学連再建」の失敗はどの様に総括しているのか、野合、ボス交、暴力等の政治技術や単に組織戦術では決して学生運動の再建も、平民学連の粉砕もできない、また階級的利害を一分派の組織利害にすり変える事によっても出来ない事はすでにいうまでもないであろう現在の原潜阻止斗争において「核戦争の危機」としてかとらえずレーニン主義の歪曲による反戦斗争、戦争の危機一般に反対するなら行動（身体）で示そうよ！と云う発想しか出来ない無理論行動主義、東南アジア（ラオス、ベトナム、韓国）の人民の斗争を帝とスタの代理戦争であるとほんとうに考えているのか？一方革マル派は反スタのプチブル的立脚的、社共批判に明けくれ、逆に社共を擁護し、中国の核実験準備が池田に核武装の口実を与えるとかさけび、日本帝国主義を美化しているし、運動の発展等全然考えない反スタ教条主義者はスターリニスト平和擁護運動以下である。

すでにこの国の諸君の思想的、組織的力量において、又この様な低劣な情勢把握では、日韓、原潜斗争を基軸とする日帝の新たな政治攻勢に伴う階級斗争の局面に耐えうるだろうか？　全国学生運動を指導しえない事がもはや全く明らかである。安保以後の学生運動の分裂と混乱を最終的に解決する部隊は、文字通り全国政治斗争を準備している社学同系の学友に他ならない。

（二）社学同統一問題

全学連の革命的再建と確立は、思想的、組織的に担う、全国的指導部をぬきにしては決してありえない。しかるに我々にとっては社学同の統一問題は緊急の課題であり、我々は現在まで社学同の統一を積極的に推し進めてきた。

社学同の原則的統一こそ、学生大衆の希望であり、学生運動再建の第一歩である。まずその前提条件として、革共系の反帝反スタ路線日共の民々路線、共青、フロント構造改良路線と明確に対満した新たな反帝平和斗争の基本的路線の上に立脚した社学同の全国的建設が必要であり、同時に社学同の理論的諸問題、組織的性格についてのテーゼの一致の獲得が必要であり、その上に立って世界資本主義の現局面、日本帝国主義の現段階国際階級斗争と日本階級斗争との関連においての情勢討論が必要である。そして最低、学生運動の役割と情勢任務における一致が必要である。

我々の主要な問題は、現実の斗争と密着したところの斗いの展望を明確にしなければならないことである。そしてその情勢と斗いの展望の中になかんずく日帝の帝国主義的対外政策＝日帝の国際的確立の過程の中で憲法改悪の問題も位置付けなければならない。すなわち日韓、原潜斗争の方針の一致と斗いの展望の明確化が必要である。情勢把握、現状認識が大衆次元における運動の方法の確立がなによりも必要な事である。以上の様な観点に立って社学同統一の方法は、まず都段階の統一が中心的環であり、それと平行的に全国の統一を追求しなければならない。特に都段階統一は、ある諸君のいう様な連絡協議会的性格を持つところの統一戦線社学同とか、ないしは全国的統一が先決であり、なしくずし的に都における統一を行うという事では、決して真の社学同の統一は不可能である。明確に我々は最終的な目標としては単一組織を最大限追求する方針でありそれは他分派に対する組織戦術まで一致を含めたものでなければ都学連全学連問題を組織的に保障する事は出来ない。

しかるにセクト性と戦斗的党派性を混乱したり、単にヘゲモニーの問題、政治的意図でしか統一の問題を考えない方向性に対しては断固粉砕して行かなければならない。光栄ある日本学生運動の革命的伝統の復活が現在の客観的状況から必然的に要求されているその一点のみに社学同統一の問題があるし、その事は階級斗争の一環として現実的に生々として指導する大衆活動家集団として歴史の舞台に再び登場する事を意味する。

戦後日本労働運動史

——〔その 1〕——

鏑矢　康

はじめに

この戦後日本労働運動史ノートは、七月社学同研究集会に於て設けた労働運動分科会の報告です。

七月研究集会は、困迷した学生運動の現状を打破し、一貫して反体制運動の中で先進的役割を果してきた全学連運動を再び安保全学連の時のごとき運動にするために重要な役割を負っていた。学生運動の現状は、依然として理論的不毛性は元より、一党一派の利益にのみ依拠した野合、離散を繰り返し大衆斗争の現場では、無内容なアジと大ぼらが横行し、安保全学連が果した恒常的な研究活動、サークル活動を基盤とした文字通りの全員加盟の自治会としての機能がほとんど喪失されているからである。かかる情況を吾々社学同の手で打開するために（吾々しか克服しえない）資本主義社会の基本法則の解明のみでは極めて不十分であり、いかなる社会事象にも答えうる理論武装が必要とされた。そしてそれを基にした実践、組織活動が絶対不可欠である。学生大衆の問題意識は常に現在的であり、又多種多様である。それは単純な社会矛盾であったり、未来に対する不安感、虚無感、社会観や離阻観であったり、指導部に対する運動論の批判であったり　労働者や労働運動に対する疑問であったり政治的中心課題や学内問題にもあり、時には指ド部が気ずかぬ鋭い問題提起をする。問題は、彼らの様々な意識をいかに有効に、吾々学生社会主義者が解答を与え、どの方向に意識的に指ドし、組織するかにある。56年から60年の全学連運動の昂揚はこれらに対する一つの示唆を与えてくれるだろう。安保斗争の指導者達は、砂川、勤評、警職法と打続く階級斗争の激動の中で培われた学生大衆の広汎な問題意識を適格に、ダイナミツクに研究活動、読書会、サークルゼミ等々で組織し、かつ政治問題にまで発展させ得たのである。サークル、研究活動、種々の斗争の中から活動家を広汎につくりだし彼らがフルに学生大衆との接点で活動を展開した。かかる大衆的基盤に根ざして、あらゆるところで安保の討論がなされたのである。

この安保全学連の行った運動こそ、吾々が現在最も教訓とすべきものだろう。それなくしては復活し、世界の三本柱と豪語し、海外に進出する日帝の内外にわたる強力な植民地政策に真に対決し、そして又平民学連を粉砕して新たな全学連を再建することも不可能となろう。

今年春段階で吾々は、現代資本主義社会を解明する方法としての帝国主義論を基本的に把握するに至った。だがこれは依然して「基本的に」であり、この方法論をもってあらゆる事象を個別的に検討し、研究し、その総体としての理論の確立が残されていることを忘れてはならぬだろう。でないと大衆を獲得する真の理論とはならずに、観念的な、教条化した理論をふりまわす観念論者に陥ち入るだろうから、社学同の春段階における若干の偏向は、帝国主義論で一切を切断しようとし、個別的な問題における緻密な検討や、あるいは現状分析といった場合にとかく階級情勢の分析がおろそかにされたきらいがある。それは単に労働者階級の状態を調査するに止まらず、学内の問題の調査や個別問題の分析から、それへの対応の方針も力量等を考慮して提起されねばならぬということである。ここに労働運動分科会を設定した意義がある。

さて、日韓斗争の不発の状況から、八・二八の政府の原潜寄港承認により、全国の労働者、学生を大衆的に巻き込んで九月斗争が開始された。既に社会党、共産党により各二回の原潜寄港阻止斗争が東京および横須賀、佐世保で展開された。寄港承認以来わずか一ケ月で数万の労働者が行動に起ち上った。明らかに安保以来の停滞四・一七スト中止をのり越える斗争が展開され様としている。一方学生も九・三、九・一五、九・二七と三回の統一行動の中で文字通りの大衆斗争に発展しうる萌芽をみせている。だが吾々は現在の原潜斗争が大衆斗争になっている、或いはその可能性があるという事で、それを無批判で受け入れるわけにはゆかない。それは安保斗争で示さわた社会党の議会主義、単なる平和に押し止める市民主義、共産党の反米斗争への歪曲等が依然として克服されていず、現在もその誤りが繰り返されているからである。更には学生戦線において民青＝平民学連の伸張は著しいものがあり、反民青勢力の中に依然として困迷を克服しえない因があるからである。この様な現在の原潜斗争、更には日韓斗争で学生運動労働者運動との関連、学生運動の果す役割、更に労働運動の誤りの克服を示してゆかねばならぬ。安保斗争の敗北は重く、四・一七ストの中止は労働運動に絶望感を持つ。だがなおその中から斗いの芽は出来つつある。吾々は単に知識としての労働運動の歴史を学ぶのではない。常に現在の苦境をいかに脱皮するのが、学生運動のかかわりと焦点は必らず現在にあることを忘れてはならない。労働運動との関連での学生運動の任務を次の様に誤って規定する諸君がいる。すなわち「より多くの社会主義的労働者を職場へ送りだすことである」と、この論からすると学生運動を常に労働者の尻にくつつけておこうとする。学生運動の反体制運動の中における一勢力としての役割を否定し、結果として現われることをまさに目的化している。階級斗争は、階級間の力関係により常に決定される。安保斗争を敗北と総括し、現在迄の右傾化の因を安保敗北に求めるのは、将に安保斗争が世界列強帝国主義日の中で日帝の海外進出の公然たる宣言としてであり、それだから余人民的そいとなった安保改定自体を許したことであり、そしてその斗争の中から益々ブルジョアジーを危機に陥し入れる強固な部隊、次の斗いをより有利に展開出来る情況が作られたかといえば事実は余く逆だったからである。砂川、勤評、警職法と打ち続く激動は、たとえそれ自体を許したとしても次に来るべき大きな斗争に対し、より強固な部隊を形成しえた斗いとして、勝利といわずも極めて成果ある斗いであったといえる。

さて吾々は、戦後労働運動をいかなる観点から総括すべきなのか？革共同の「スターリニズムの裏切りの歴史」とか、社青同の「斗う力がなかった」などというかたちでは決してみることは出来ない吾々の方法は、まず第一に情勢はどうであったのか？第二にその情勢に対し、いかなる方針が提起されたのか？第三に、それでは具体的な斗いはいかなるものであり、その結果は何がもたらされたのか？、かかるものでなければならない。反帝反スタからドグマ的に「総評社会党、代々木が裏切った」では何も教訓として残らない。彼ら反スタ教条主義者に、では対置する情勢把握と方針斗いは何か？と問うたら良い。社青同の諸君の観点は余くでたらめである。少しでも労働運動の歴史を知っているものは決してこうはいわない。大衆は無数の限りない斗争を行ってきた。政治斗争も経済斗争もストもデモも職場集会も、この上でどこで斗う力を示せというのか？闘團はなぜその斗いに敗北したかであり、なぜ指導部を乗り越え、既成左翼の運動を打ち破れないのかにある。又学者先生共の企業別組合だからであるという総括に対しそれは組織日和見主義でしかないと答えておこう。

吾々はもはや新たな運動の総括を提起せざるを得ない。それれは現在の一切の既成左翼、他分派の批判となり、吾々の対置する内容となろう。かかる観点方法にのっとり、情勢を共にして戦後史を大きく四つに分けた。第一は、45年の敗戦から50年の朝鮮戦争の開始迄。混乱と頽死の重傷の中から、独占が基本的な立ち返りを行う過程である。革命的激動の中でブルジョアジーの優位がほぼ確定される第二に50年の朝鮮戦争の開始から55年の第二次鳩山内閣の成立迄。朝鮮特需により独占の復興は成り同時に講和による帝国主義としての政治的独立を宣言する。第三に55年の第二次鳩山内閣の成立から60年の安保改定まで。帝国主義国として、独占化を益々強め、いよいよ海外進出を準備し、安保により、世界列強の仲間入りを許され植民地主義の第一歩を踏みだす。第四に安保改定後から現在に至る迄の過程。安保により帝国主義として復活自立を内外に宣言した日帝が分裂と葛藤の植民地争奪戦の中で独自のアジア政策を展開する

（次号へ続く）